

第1号様式

グリーン・コンビナートおおいた創出事業（県単独）認定申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

申請者
代表者
住所（申請者の所在地）
名称（申請者の名称）
氏名（申請者の代表者の氏名）
電話番号

下記のとおり、グリーン・コンビナートおおいた創出事業（県単独）を実施したいので、グリーン・コンビナートおおいた創出事業費補助金（県単独）実施要領第4の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業完了予定年月日 年 月 日

3 補助対象経費及び補助金交付申請額

（1）補助対象経費	金	円
（2）補助金交付申請額	金	円

4 添付書類

- （1）事業計画書（第2号様式）
- （2）収支予算書（第3号様式）
- （3）誓約書（第4号様式）
- （4）その他知事が必要と認める書類

第2号様式

事業計画書

1. 事業実施主体の概要等

事業区分	① フィジビリティスタディ（県単独） ② 実証試験・研究開発（県単独）
事業実施主体	名称： 住所： 電話： 担当者： 資本金・出資金： 従業員数：
実施期間	交付決定日～ 年 月 日
補助金申請額	円
公的助成金の交付を受けた実績	〔過去に受給した国や県等の補助金、若しくは現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、金額、及び交付年月日を記載すること。〕

2. 事業内容

題目	(事業テーマ、事業内容を表現する適切な名称を記入)	
内容の要約	(採択後、公開することを前提として記載)	
課題設定	(事業を行うことにより解決しようとする課題を具体的に記載すること。課題が複数ある場合は、項目を分けて記載すること。)	
課題設定の背景・理由	(課題を認識するに至った背景や理由を記載すること。)	

事業の内容

(フィジビリティスタディ、研究開発・実証試験の内容を記載すること。図を用いるなどわかりやすい説明に留意すること。特に、設定した課題に対応するポイントがわかるよう記載すること。)

実施手順及びスケジュール

(フィジビリティスタディ、研究開発・実証試験を行うために必要な項目を時系列で列挙するとともに、その内容を記載すること。またそのスケジュールを表形式で示すこと。)

[illegible]

事業の目標	(本事業の実施により目指す到達目標を記載すること。実用化までに複数年度を要することが予想される場合は、初年度目標と最終目標をそれぞれ記載すること。)
これまでの状況	(参加メンバーについて、今回のフィジビリティスタディ／研究開発・実証試験の内容に関連する事業実績を記載すること(論文・パンフレット等があれば添付する)。)
事業実施体制	(フィジビリティスタディ／研究開発・実証試験についての体制を図示するとともに、関係者の役割を記載すること。)

3. 事業化の見通し

市場分析	
成果の事業化	(事業化のイメージ及び実現性、事業化までのスケジュール、事業化の効果、地域経済への貢献などについて記載してください。)
その他の事項	

4. 事業費

(1) 補助金交付申請額等

(単位：円)

事業に要する経費 (A)	補助対象経費 (B)	補助金交付申請額 (C)	事業者負担額 (A－C)

(2) 補助対象経費の明細

※税抜き(単位:円)

経費区分 (費目内訳)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	積算内訳	備考
合 計				

第3号様式

収 支 予 算 書

収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
県費補助金		
自己資金		
その他		
計		

支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
補助対象経費		
計		

第4号様式

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大分県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約等における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事

殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名

生年月日（大正・昭和・平成・令和） 年 月 日